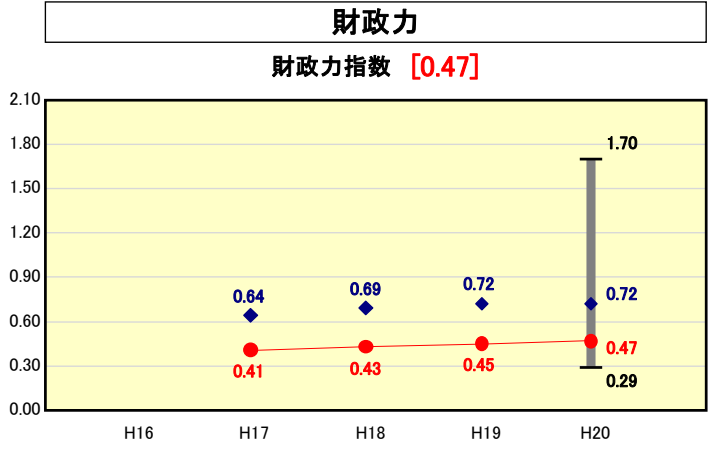


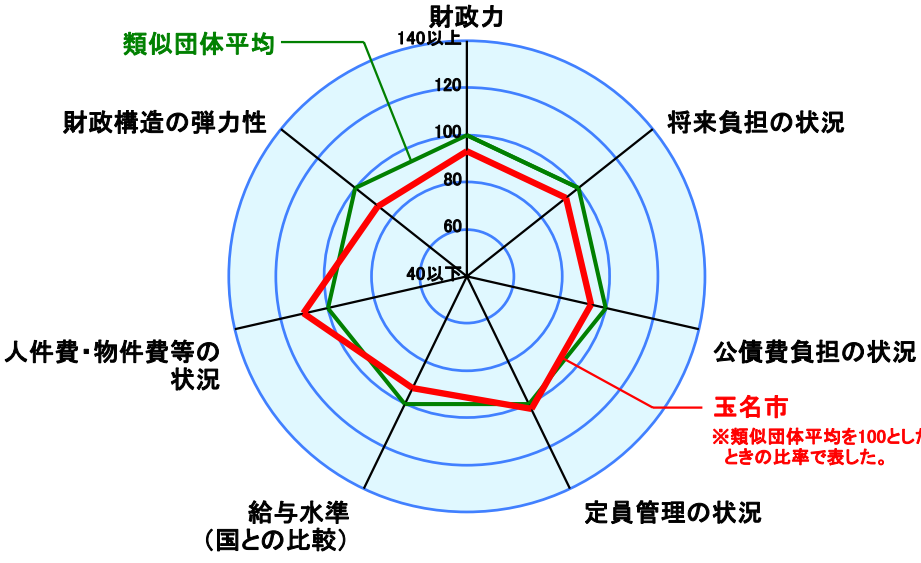
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



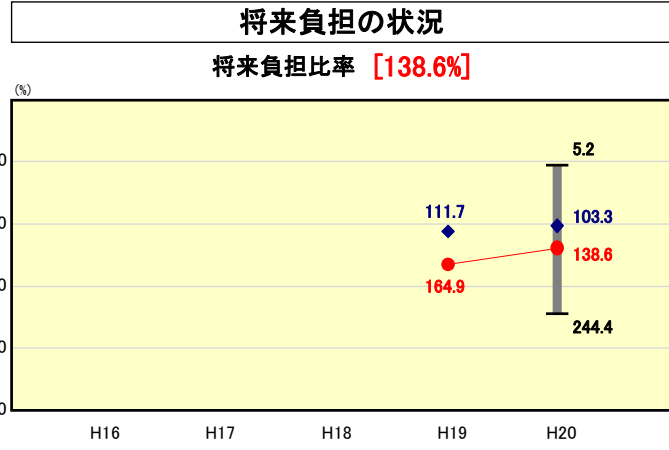
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 34/47  
全国市町村平均 0.56  
熊本県市町村平均 0.40

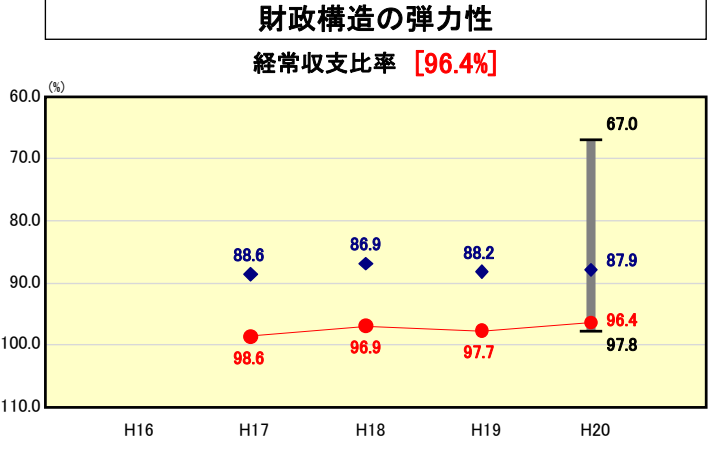
人口	70,976	人(H21.3.31現在)
面積	152.55	km <sup>2</sup>
標準財政規模	16,990,086	千円
歳入総額	27,057,219	千円
歳出総額	26,430,975	千円
実質収支	448,975	千円



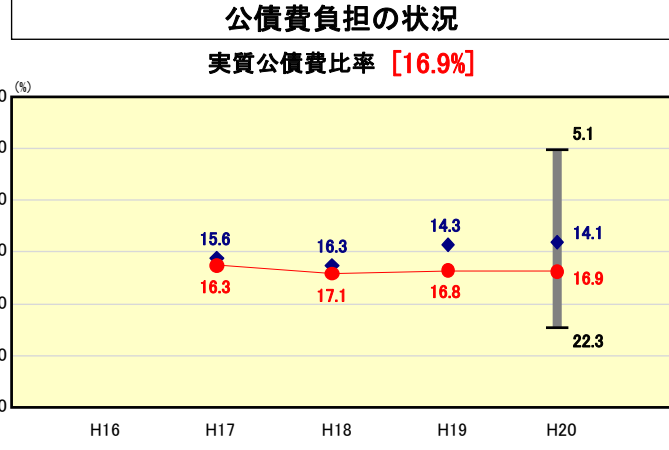
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



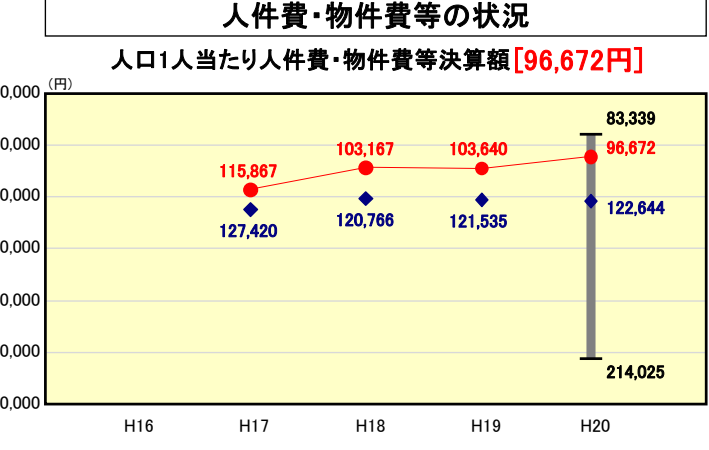
類似団体内順位 26/47  
全国市町村平均 100.9  
熊本県市町村平均 112.6



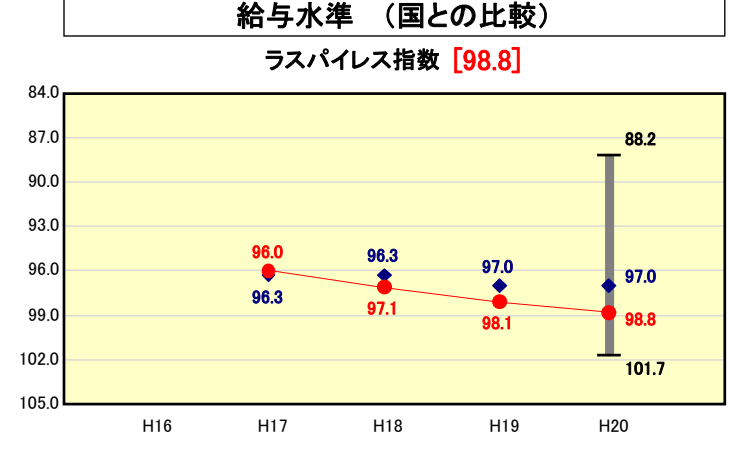
類似団体内順位 45/47  
全国市町村平均 91.8  
熊本県市町村平均 92.3



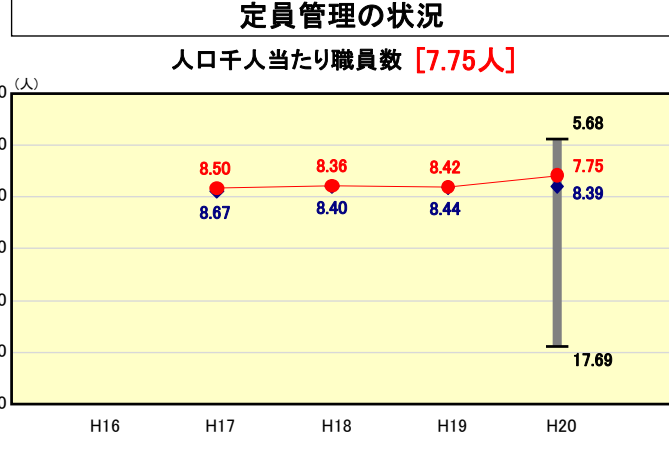
類似団体内順位 30/47  
全国市町村平均 11.8  
熊本県市町村平均 14.4



類似団体内順位 4/47  
全国市町村平均 114,142  
熊本県市町村平均 108,472



類似団体内順位 40/47  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 17/47  
全国市町村平均 7.46  
熊本県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**財政力指数**  
対前年比0.02ポイント上昇しているが、類似団体平均値を0.25ポイント下回っている。現在、新幹線の新駅周辺整備を行っており、企業誘致活動や定住化促進施策を展開し財政基盤の強化を図るとともに、より一層の市税徴収強化に努める。

**経常収支比率**  
対前年比1.3ポイント改善されているものの、類似団体平均値と比べ8.5ポイント高く悪い状況にある。これは、他団体に比べ扶助費及び補助費が高水準となっているためである。歳出の抑制については、合併協議に基づく人件費削減(10年間は、毎年の新規採用者を退職者数の1/3とする)を着実に実施しているが、これ以外に、事務の合理化や補助金見直しによる経常経費の削減、高利率の補償金免除繰上償還実施や市税の徴収率向上など、経常経費の削減に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体平均より25,972円低いものの、消防、ゴミ処理、し尿処理などの業務を一部事務組合で行っているため人件費・物件費に計上されない部分があることも一因であり、一概に低い数値とは判断しにくい。今後は、市民サービスを低下させないよう配慮しながら、あらゆる事務改善を行い職員数の削減や事務費の削減に努める。

**ラスパイレス指数**  
類似団体の平均を1.8ポイント上回っている。財政状況や地域の民間企業等の給与状況を踏まえ給与の適正化に努める。

**将来負担の状況**  
対前年比26.3ポイント改善しているが、類似団体平均値を35.3ポイント上回っている。改善できた要因としては、地方債の補償金免除繰上償還による地方債現在高の減や、新規採用職員を抑制していることから退職手当負担金見込額が抑えられたためである。今後は、新庁舎、アクセス道路の整備のほか、小中学校など老朽化した施設を抱えており、新規借入を行うことで今後も比率の上昇要因もあるが、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

**実質公債費比率**  
類似団体平均値を2.8ポイント上回っている。これは、新幹線駅前周辺整備や合併時の格差是正による普通建設事業の実施があったことも起因している。今後も庁舎建設など合併新市建設計画事業が予定されているが、計画的な地方債発行に努めるとともに交付税算入の比率が高い合併特例債を活用し当比率の抑制に努める。また、公的資金免除繰上償還を実施し、利子負担の軽減に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
類似団体平均値を0.64ポイント下回っている。退職者の1/3採用を基本に新規採用者を抑制した定員管理を行っており、今後も減少する見込みである。企業誘致や定住化促進により人口増加を図ることで対人口の割合をより下げていきたい。